

平成 27 年度岐阜県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月
岐阜県

※令和 4 年度執行事業への財源充当分個票のみ掲載

I 病床機能の分化・連携の推進

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 390,243 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における必要病床数は、令和 7 年の時点で、回復期病床が大きく不足する一方、急性期及び慢性期病床が過大となると見込まれる。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	急性期病床及び療養病床から回復期病床に転換する際に必要となる施設・設備整備に対して助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期病床への転換を図る病院数及び病床数 2 病院、58 床（令和 4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 27 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期病床から回復期病床への転換数 155 床 <p>（平成 28 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期、慢性期病床から回復期病床への転換数 66 床 <p>（平成 29 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 医療機関に対し補助金を交付 ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 76 床 <p>（平成 30 年度～令和 2 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実績なし <p>（令和 3 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 医療機関に対し補助金を交付 ・ 慢性期病床から回復期病床への転換数 16 床 <p>（令和 4 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 医療機関に対し補助金を交付 ・ 急性期病床から回復期病床への転換数 58 床 <p>※令和 4 年度～5 年度の複数年度事業</p>	

	年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	県全体の回復期末数	1,927	2,224	2,423	2,417	2,444	2,658
	回復期末の増減	788	297	199	▲6	27	214
	本事業での回復期末 への転換数	155	66	76	—	—	—
	年度	R3	R4				
	県全体の回復期末数	2,692	2,682				
	回復期末の増減	34	▲10				
	本事業での回復期末 への転換数	16	58				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期末の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床（▲10床） <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期末の休棟などにより、減少が増加を上回った</p>						
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医療需要や二次医療圏ごとの医療機能別（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の必要量を定めることで、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進することができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>回復期末へ転換することを補助金交付により促進することで、将来において必要な病床機能の分化・連携を進められている。</p>						
その他							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 医療機能特化推進事業	【総事業費】 529,141 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における質の高い医療を確保し、病状に応じた適切な医療を効果的、効率的に提供するためには、医療機能の特化が必要である。	
	アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和 7 年度）	
事業の内容（当初計画）	救命救急あるいは特定の疾患の治療など、病院が特定の機能に特化・強化するために必要となる施設整備・設備整備に対して助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	機能の特化・強化を行う病院数 6 病院（令和 4 年度）	
アウトプット指標（達成値）	機能の特化・強化を行った病院数 5 病院（令和 4 年度） 岐阜病院：全身用 X 線 CT 装置 県総合医療センター：内視鏡手術システム 県立多治見病院：全身用 X 線 CT 装置、クリーンルーム 岐阜大学医学部附属病院：内視鏡手術システム 松波総合病院：全身麻酔装置、血行動態モニターなど ※半導体等供給不足により実施を予定した病院が事業を取り止めたため。次年度に事業実施予定。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和 3 年度 2,692 床 ・令和 4 年度 2,682 床（▲10 床） ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、補助対象となった医療機関が有する医療機能が強化され、地域における質の高い医療を確保し、症状に応じた適切な医療を効率的に提供する体制が整備された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助事業者を、5 疾病 5 事業の拠点病院等の指定を受けている医療機関に限定することで、医療機能の集約・強化を促している。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 医療機関統合再編施設整備費補助金	【総事業費】 9,328,284 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関（病院）	
事業の期間	令和3年11月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における統合や再編に係る施設整備費を支援する必要がある。	
	アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の実現に向けた病院再編統合に係る施設設備整備（病院内保育所整備を含む。）に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院の再編統合 2件（令和7年度） 令和3～5年度 1病院 令和5年度～ 1病院	
アウトプット指標（達成値）	病院の再編統合 1件（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数 ・令和3年度 2,692床 ・令和4年度 2,682床（▲10床） ※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った	
	<p>（1）事業の有効性</p> 病院の再編統合による病床数の変動 <ul style="list-style-type: none"> ・高度急性期 ▲15床 ・急性期 ▲2床 ・回復期 97床 ・慢性期 ▲80床 <p>（2）事業の効率性</p> 複数医療機関の再編統合により、医療機能の再編が行われ、効率的な医療提供体制の確保が進み、地域医療構想の推進が図られる。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.8】 医療電子情報ネットワーク化促進事業	【総事業費】 48,510 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足が深刻なへき地においては、一つの医療機関に勤務する一人の医師への依存が課題となっており、医師の確保を困難にしている。このことから、地域医療構想で医療機関の良好な施設環境整備や勤務環境改善による負担軽減を図ることを目指している。一人の医師が365日一つの地域を見るのではなく、複数の医師で複数の地域を支える仕組みを構築する必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所（H29年度）→ 維持（R5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	複数のへき地医療機関における電子カルテ等医療電子情報のネットワーク化を通じて診療機能の強化や医療機関運営の効率化等を図る市町村に対して、支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療電子情報のネットワーク化を行う施設数 11施設	
アウトプット指標（達成値）	医療電子情報のネットワーク化を行う施設数 17施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤医師の勤務するへき地診療所数 37か所（H29年度）→ 33か所（R4年度）</p>	
	<p>（1）事業の有効性 アウトカム指標の達成値が下回ったのは、医師の高齢化等により常勤医師数が減少し、派遣医師等で対応しているへき地診療所が増加した為。今後もへき地診療所間をネットワーク化し効率化を図る市町村を支援することで、若手医師等がへき地医療に携わりやすくなり、医師確保に帰すると考える。</p> <p>（2）事業の効率性 ネットワーク構築に関する市町村の負担を軽減することで、電子カルテ導入等の医療電子情報のネットワーク化を促進できる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.9】 地域医療構想等調整会議活性化事業	【総事業費】 8,872 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想調整会議を行うに当たっては、地域医療構想調整会議の事務局において、医療関係者と十分に意見交換を行った上で、データの整理を行い、地域の実情にあった論点の提示を行う等、地域医療構想調整会議の議論の活性化するための取組を実施する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600床（令和7年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○地域医療構想アドバイザー</p> <ul style="list-style-type: none"> 各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示といった地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国において、「地域医療構想アドバイザー」を養成。 「地域医療構想アドバイザー」は、地域医療構想の進め方に関して地域医療構想等調整会議の事務局に助言を行う役割や、議論が活性化するよう出席者に助言を行ってもらおう。 専門知識を有する、地域医療構想アドバイザーにデータ分析（DPC）を依頼し、より有益なデータを地域医療構想等調整会議で提示し、構想区域ごとの議論の活性化を図る。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	データ収集医療機関数 50 医療機関以上	
アウトプット指標（達成値）	データ収集医療機関数 63 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 2,692床 令和4年度 2,682床（▲10床） <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った</p> <p>（1）事業の有効性 地域医療構想等調整会議における、議論の活性化が図られるこ</p>	

	<p>とにより、地域医療構想が推進される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域医療構想アドバイザーの分析により、地域医療構想の推進が図られ、効率的に実施される。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.10】 医療機能再編支援事業	【総事業費】 103 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けては、各医療機関の自主的な取組が基本となるが、県はこれまで医療機能再編に向けた「体制整備」に対して支援してきたが、将来の医療需要を見据えた医療機能の再編を促していくには、医療機関における「検討」「計画」の段階から支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 回復期病床の増床数 3,600 床（令和7年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>○経営傾向分析及び医療機関向けセミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の経営傾向分析を行い、分析結果を医療機関向けセミナーにてフィードバックする。 <p>○個別経営コンサルティング業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の再編を検討・指向する病院に対し、医療機能再編案や機能再編後の将来収支シミュレーションなどの個別経営コンサルティングなどを行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	個別経営コンサルティング応募病院 3 病院（令和4年度）	
アウトプット指標（達成値）	個別経営コンサルティング応募病院 3 病院（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：回復期病床の増床数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 2,692 床 ・令和4年度 2,682 床（▲10 床） <p>※新型コロナウイルス感染症による回復期病棟の休棟などにより、減少が増加を上回った</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関の経営の現状を示し、地域医療構想の推進に向けた各医療機関の取り組みを支援できる。</p> <p>（2）事業の効率性 回復期転換等を悩んでいる病院に対し、直接バックアップを行うことにより、効率的に実施される。</p>	
その他		

Ⅲ 介護施設整備等の支援

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 40-②】 岐阜県介護施設等整備事業	【総事業費】 696,748 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	岐阜県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 【第 8 期介護保険事業支援計画：令和 4 年度末】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,319 床 50 施設 ・認知症高齢者グループホーム 4,610 床 298 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,296 床 85 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 事業所</p> 【R 4 整備分】 ※下記「アウトプット指標」参照。	
事業の内容	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 介護施設等の大規模修繕の際に併せて行う介護ロボット・ICT の導入経費に対する助成を行う。 ④ 介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。 【R2 整備分】 ※実績については下記「アウトプット指標（達成値）」参照。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> 【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 63 床 4 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 4 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設	

	・認知症対応型デイサービスセンター	1 施設
アウトプット指標（達成値）	【R 4 整備分】 ①地域密着型サービス施設等整備 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・認知症高齢者グループホーム 36 床 2 事業所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設 ・介護職員の職員宿舍整備 4 カ所 ②開設準備経費 ・特別養護老人ホーム 28 床 4 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 1 施設 ・介護老人保健施設 4 床 1 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2 事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 事業所 ③介護ロボット・ICT 導入 ・特別養護老人ホーム 2 施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設 ・有料老人ホーム 2 施設 ④宿舍施設整備 ・特別養護老人ホーム他 4 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年後のアウトカム指標 （背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と同じ） (1) 事業の有効性 介護保険事業（支援）計画に従った特別養護老人ホーム等の整備が進み、待機者の解消に成果を出すことができた。 (2) 事業の効率性 事業を実施する市町村との連絡調整を密に行い、早期に審査を実施することができ、効率化を図ることができた。	
その他	H27:462, 899、H28:523, 884 千円、H29:141, 839 千円、R2:741, 281 千円、R3:855, 144 千円、 R4:696, 748 千円	